

中国圏広域地方計画の中間年でのとりまとめ

平成 26 年 9 月

中国圏広域地方計画協議会

目次

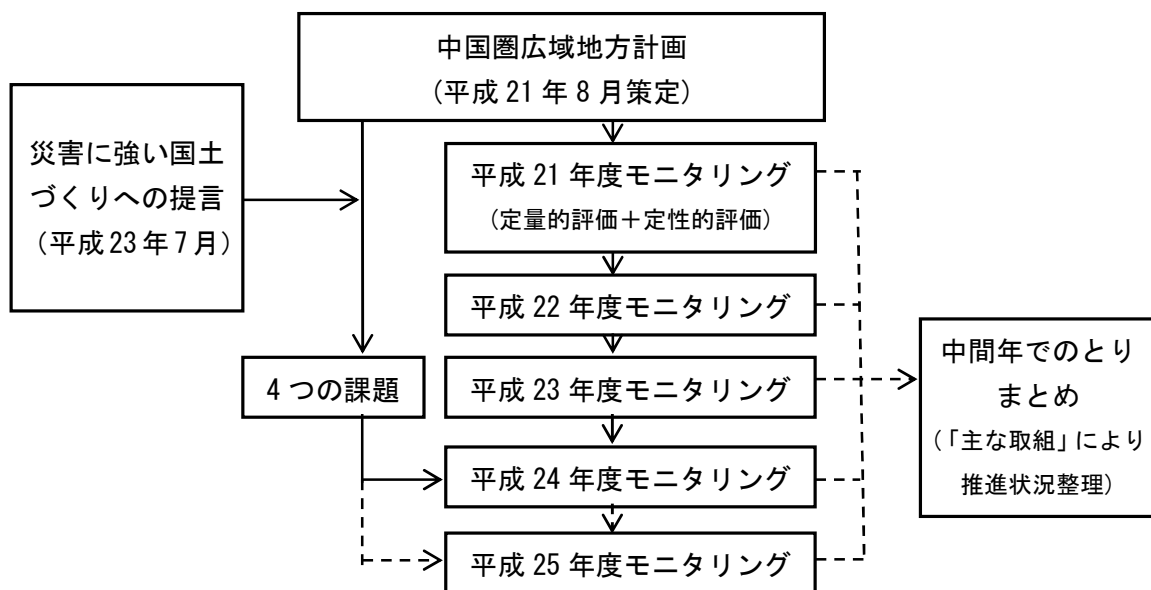
序 中間年でのとりまとめの基本的考え方	1
成果① ものづくり産業などを中心とした圏域の経済的自立基盤の強化	2
成果② 中山間地域等の振興	4
成果③ 環境と産業・生活が調和した地域づくり	6
成果④ 世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり	8
成果⑤ 分散型地域構造の核となる都市機能の強化	10
成果⑥ 美しく安全安心な圏域づくり	12

序 中間年でのとりまとめの基本的考え方

(1) 基本的な考え方

中国圏広域地方計画は平成21年8月に策定し、本計画の着実な実効性を高めるため、毎年度、中国圏に関する様々な「指標」や「各プロジェクトの推進状況」等の情報を収集・検証し、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的に、モニタリングを実施してきたところである。なお、平成24年度には、「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた本計画の総点検により、「4つの新たな課題」をモニタリングに追加したところである。

「中国圏広域地方計画の中間年でのとりまとめ」は、計画策定時から5年目という節目を迎えるにあたり、特に中国圏として特色のある取組に着目し、中間年までの展開(広がりや深まり)をとりまとめ、今後の計画の推進への一層の弾みになることを期待するものである。



(2) とりまとめの方法

毎年度実施するモニタリングにおいては、当該年度におけるプロジェクトの実施状況やトピックスを整理しており、特に新規性や完了事業等に注目して掲載している。今回の中間年でのとりまとめに当たっては、中国圏広域地方計画における「7つの分野」毎に、本文に記載されている事業や、記載はないが全国に先駆けて実施されている取組で、かつ中国圏を代表する取組と考えられるものを対象に掲載した。なお、7つの分野のうち「人づくり」の分野は、全体に関わるものであり、他の6つの分野それぞれで扱うこととした。とりまとめ方法は、代表する取組について、過年度までのモニタリング資料等から、取組の展開の整理や掘り下げることによってどう推進したかを見える化するように工夫した。

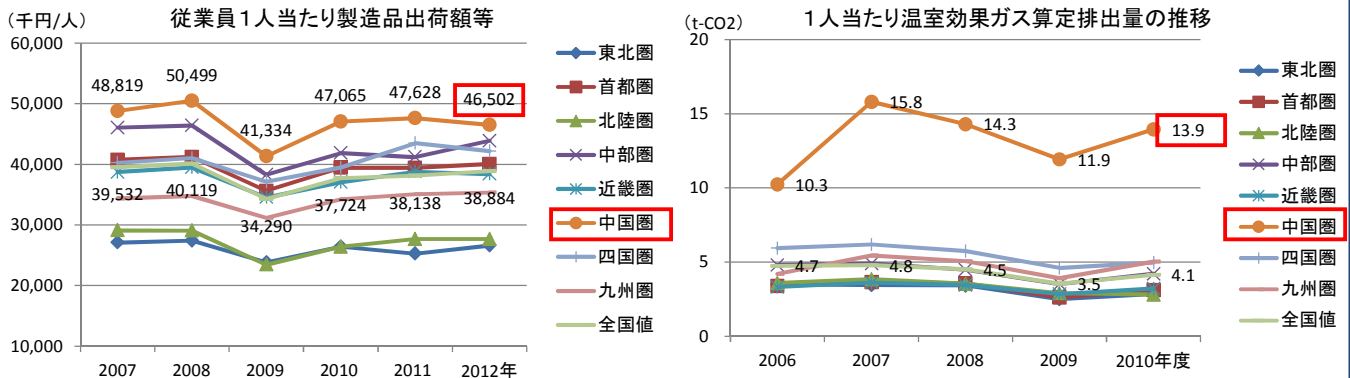
【成果①】

ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化

中国圏の強みである素材型産業は、国内外のものづくりを支えており、その国際競争力を高めるため、先進的な企業間連携や人材育成等を推進するとともに、物流機能を強化した。

【背景】

◇中国地域は、石油化学・鉄鋼など基礎素材型産業の集積地であり、従業員1人当たり製造品出荷額は全国トップとなっている。1人当たり温室効果ガス算定排出量は全国でも群を抜いているが、基礎素材の生産過程で生じるものであり、いかに産業集積しているかがうかがえるものである。例えば、光学フィルムなどFPD分野をはじめとして国際シェアの高い素材品目をいくつも有するなど、国内外のものづくりを支える役割を果たしている。



◇素材型産業は国際的な価格競争が強まっており、例えば石油化学産業分野では、生産コストの安い中国や中東での新規コンビナートの建設が続いている。このため、我が国のものづくりを支える基礎素材型産業の国際競争力の強化が求められており、このためのコスト競争力の強化が課題となっている。こうした背景の下、中国圏のコンビナートにおいては、企業間連携の推進や原材料調達コストの低下を目指した物流機能強化が進められている。

◇コンビナートは生産設備の自動運転化が進められてきたが、経年劣化に起因する事故や非定常時の作業中の事故が増加していることから、現場力の強化が求められており、これを支える人材育成が進められている。

◇東日本大震災の際に、素材や部品のサプライチェーンが分断され、産業活動が一時的に麻痺したことから、今後予想される南海トラフなどの巨大災害時にも、中国圏のコンビナートにおいては安定的に素材・部材等を供給することが求められており、港湾機能の耐震性強化等の取組が進められている。

【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

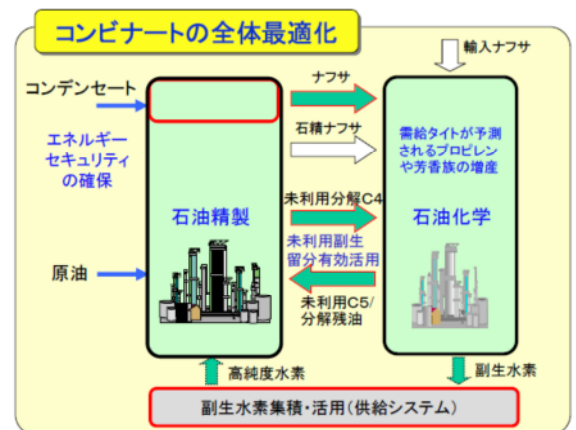
(1) 先進的な企業間連携

■コンビナートにおける異業種連携による技術開発の推進

～水島地区「コンビナート原料多様化最適供給技術開発」(RINGⅢ)

石油コンビナートを構成する企業は、国際競争力の強化に向け取り組んでいるが、一社単独での合理化には限界があることから、企業の枠組みを超えた異業種連携による高度な一体運営に関わる研究開発を進めるため、2000年よりコンビナート・ルネッサンス事業(RING事業)を開始した。水島ではRINGⅠ、RINGⅡに続き、RINGⅢにおいて、石油精製・石油化学双方の原料をコンデンセート(天然ガスの地上採収にあたり凝縮分離した原油)を一括で脱硫し、石油・石化原料供給を効率的に行う「石油・石化用重質原料処理技術」及び「操業システム開発」など、高度な技術開発連携事業を実施した。RINGⅠからRINGⅢまで取り組んだのは、国内コンビナートでは水島と鹿島だけという先進的な取組であった。

- 2000～2002年度 RINGⅠ(全長820mの海底パイプラインを建設し、多数の融通配管の敷設とそれを活用した研究開発)
- 2003～2005年度 RINGⅡ(副生炭酸ガス冷熱分離回収統合利用技術及び熱分解軽質留分統合精製処理技術の開発)
- 2006～2009年度 RINGⅢ(コンデンセートを一括で脱硫し、石油・石化原料供給を効率的に行う「石油・石化用重質原料処理技術」及び「操業システム開発」)



【水島コンビナートにおけるRINGⅢの取組】
(資料)石油コンビナート高度統合運営技術研究組合

(2)全国的な人材育成拠点

■コンビナート人材の全国的な育成拠点～コンビナートの競争力強化を支える山陽人材育成講座

我が国のコンビナートは装置化・自動運転化を進めてきたが、近年経年劣化に起因する事故や、非常時時の作業中の事故等が増加している。経験豊富な現業人員が少なくなってきたこともあり、経済産業省は現場力の強化等を図るため、(公財)岡山県産業振興財団において実践的なカリキュラム・教材の開発を行い、(公社)山陽技術振興会が山陽人材育成講座を開設した。コースは安全・安定運転コース、リスクマネジメントコースなどから構成され、2013年度までに累積で受講者は約1万4千人日に達している。

このような人材育成は全国的には他に1カ所(千葉県)あるのみで、水島は関東や九州地域など、幅広い地域から受講生が集まるコンビナート人材の全国的な育成拠点となっている。

2006年度 カリキュラム・教材を開発

2007～2013年度 山陽人材育成講座の実施



【山陽人材育成講座】

(3)バルク貨物の物流機能強化

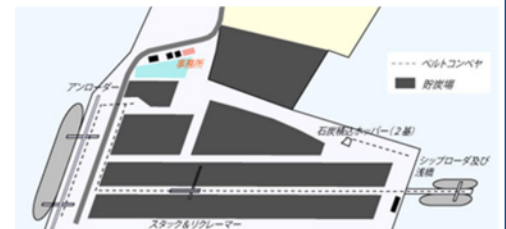
世界における資源・エネルギー需要の急増に伴い、我が国ではこれらの安定的かつ安価な輸入を確保し、産業の国際競争力を強化することが課題となっていることから、バルク貨物の物流機能強化に向けた取組を推進している。

■石炭の輸入拠点形成に向け、全国初の官民連携事業を推進～徳山下松港青海地区での特定埠頭の長期一体貸し付け

徳山下松港では官民連携によりバルク貨物の輸送効率化を促進する港湾(臨海部産業エリア形成促進港)の指定を踏まえ、民間事業者への公共埠頭の一体貸し付けによる輸入石炭を効率的に保管・積出を行う事業を推進している。将来的には石炭取扱量を現状より大幅に増加させ、これによる石炭輸送・保管コスト削減を進める予定である。石炭の調達コスト削減は工場での自家発電コストの低減に繋がって国際競争力強化に貢献することが期待されている。

2008年度 臨海部産業エリア形成促進港に選定

2008～2028年度 特定埠頭の長期貸し付け契約(20年間)による実施(民間で貯炭・配送事業)



【周南バルクターミナルの構内設備配置】

■国際バルク戦略港湾に中国圏から4港が選定される

大型船舶の活用等により、アジアの主要港湾と比べて遜色のない物流コスト・サービスを実現し、それにより我が国の産業や国民生活に必要な不可欠な資源、エネルギー、食料等の物資を安定的かつ安価に供給するため、2011年5月に日本全国で10港の国際バルク戦略港湾が選定された。その内中国圏では、水島港(穀物・鉄鉱石)、福山港(鉄鉱石)、徳山下松港(石炭)、宇部港(石炭)の4港が選定されている。

(4)耐震性を有する国際コンテナ機能の整備

■耐震性を備えた国際コンテナ機能の整備～水島港の国際コンテナ埠頭の整備

基礎素材製品等の輸出の効率化を図るためには、輸出先に対してダイレクトな輸出が図られるような国際コンテナターミナル機能が求められる。水島港の玉島ハーバーアイランド国際コンテナターミナルにおいて、整備済みの水深10mの2バースに加え、耐震化した水深12mの岸壁とコンテナの保管場所となる埠頭の整備を2013年度に完了した。これにより、係留施設や埠頭用地不足が解消され、輸送コストの削減が期待されるとともに、震災時にも物流機能を確保することが可能となった。今後は航路(水深12m)の整備を進めていく。

2013年度 水深12mの耐震化された国際コンテナターミナル完成

2014年度～ 航路(水深12m)の整備を推進



【水島港国際コンテナターミナル】

Topics

コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現

山口県では全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという強みを活かして、「液化水素ステーションの誘致」「水素利活用による産業振興」「水素利活用による地域づくり」に係る取組を推進している。周南市での液化水素製造プラントの稼働(2013.6)を契機に、同市への「液化水素ステーション」の誘致に取り組むとともに「液化水素エネルギー利用製品の試作開発」を行うことで、液化水素関連製品等の開発を推進している。また、周南市では協議会を設置し、ステーションを核とした水素利活用によるまちづくりに向けた検討を行っている。

2013年度 「山ロリキッドハイドロジェン」が液化水素製造プラントを周南市で稼働、「周南市水素利活用協議会」を設立



【液化水素製造プラント】

【成果②】

中山間地域等の振興

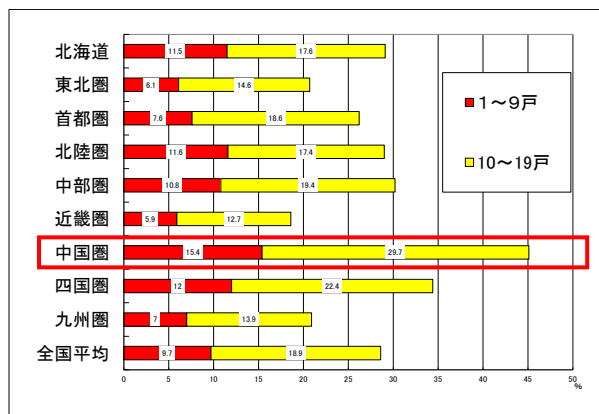
全国に先駆けて過疎が進行した中国圏では、生活サービス機能を集約化した「小さな拠点」づくり、都市との連携、地域を支える人材育成等を推進しており、地域資源を活かした産業振興や移住・ふるさと回帰（U・Iターン）の取組により、過疎地域でも人口増となる地域が出現した。

【背景】

◇2050年には、我が国の現在の居住地の6割以上の地点で人口が半分に減少し、さらにその1/3では人が住まなくなると推計されており、民間機関からは、人口減少はさらに深刻で、一部自治体が消滅するとの指摘もなされている。

（資料）「国土のグランドデザイン2050」（H26.7）

◇中国地域は、全国に先駆けて過疎が進行した中山間地域では、小規模高齢化集落が発生している。こうした中で中山間地域の生活を支える小さな拠点づくり、都市との連携、地域を支える人材育成等の取組等を推進している。



【2006年度国土交通省全国過疎地域集落調査】 【国土のグランドデザイン2050参考資料】

◇2010年代に入り山間部や離島で次世代の定住人口の増加がみられるようになってきている。産業振興や移住・ふるさと回帰の取組が功を奏し、社会増が自然減を上回り人口が増加する地域も出現。

【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

(1) 「小さな拠点」づくり

■集落地域を支える「小さな拠点」～複合的な拠点機能の構想と全国モニター調査への参加

人口が減少する中でも旧町村役場や小学校などがある中心集落では、一定程度の人口が維持される可能性があり、買い物や医療などの生活サービス機能が集まる「小さな拠点」が大切である。広島県三次市の川西地区では、自治連合会などが観光交流機能、物販に加え、交通拠点機能、防災機能など複合的な機能を持つ拠点「郷の駅」構想をまとめ、「小さな拠点」づくりが進められている。

また鳥取県江府町では、町内全域を対象にして食料品や日用品などの移動販売を実施している民間事業者と連携し、町内全域を対象にした独居高齢者など要介護者等に対して巡回を行いつつ、生活情報を地域包括支援センターへ報告する取組を2014年7月より開始した。民間事業者が地域の生活を支える拠点として機能している。



【『小さな拠点』モニター調査における「郷の駅」の検討事例(三次市川西地区)】

- 2010～11年度 中国地方の拠点とネットワーク構造の調査検討
- 2012年度～ 「小さな拠点」検討会に参画(中山間地域研究センター)
- 2013年度～ 「小さな拠点」モニター調査に中国圏より2地域選定

【国土政策局「2013年度 集落地域における『小さな拠点』整備」モニター調査地域(中国圏)】

採択団体	自治体	調査対象地域
社会福祉法人ふれあい五箇	島根県隠岐の島町	五箇地区
川西自治連合会(郷の駅づくり推進委員会)	広島県三次市	川西地区

(2) 都市との連携

■都市と中山間地域のパートナーエリアの推進～浜田市内の中心部団地と周辺集落の連携
中国圏では、都市と中山間地域が比較的近接しているため、広域的な道路網整備と連動して、お互いに連携して助け合うパートナーエリア形成が可能である。

浜田市内の中心部団地と周辺集落では、軽トラ市交流から、相互訪問や防災ステーション整備などの社会実験が始まっている。軽トラ市は2010～2013年の3年間で計38回継続的に開催され、団地の福祉サロンや防災訓練との連携開催も行った。この取組の中から、中山間の木材を利用して、災害時に備えて、水・薪・焼き米などを備蓄する防災ステーションも実験的に整備され、合同の備蓄食材づくりなども進められている。

2010年度 軽トラ市交流スタート(浜田市緑が丘団地)

2012年度 浜田市と自治会とが連携し防災ステーション整備(備蓄庫備蓄品等)



【浜田市内の中心部団地と周辺集落の連携】

(3) 人材の育成

■地域サポート人材の広域的育成～中山間地域研究センターを中心とした人材育成

中国圏では、地域おこし協力隊や集落支援員などの地域支援人材の配置が、全国的にも先駆けて行われている。全国唯一の中山間地域の研究機関である島根県中山間地域研究センターは、中国地方知事会の共同研究機関として、分野や地域を横断した幅広い研究成果を基に、地域現場に役立つ人材育成を展開している。2013年度には、「定住の郷づくり交流研修会(2013年6月)など17回の研修を開催し、297名の参加があり、フォーラムは4回開催し、483名が参加した。



【広域的な人材育成の取り組み】

(4) 産業振興と移住・ふるさと回帰の取組

■地域資源を活かした産業振興と移住・ふるさと回帰の取組

～鳥取県東部山間地、島根県海士町

鳥取県では、有害鳥獣として捕獲した猪、鹿を地域資源として見直し、有効活用を図るため2012年に「いなばのジビエ推進協議会」が設立され、ジビエ(猪、鹿肉)料理を地元の飲食店(2014年7月末現在で21店舗)で提供する動きが活発になっている。

島根県海士町ではCAS(Cell Alive System)と呼ばれる凍結技術により、地域でとれる海産物を旬の味と鮮度を保ったまま大消費地への出荷を可能とした。

第三セクターである株ふるさと海士が会社を運営し、正社員・パートを含め25名の雇用を生み出した(2008.10現在)。海士町では、さらにサザエカレー、いわがき、隠岐牛、塩等の商品開発やブランド化を進めるとともに、移住・ふるさと回帰の取組も同時に進めることで、子育て世代が流入し、2012年度は人口が増加した。



【いなばのジビエ推進協議会】



【CAS(Cell Alive System)で営造された海産物】

Topics

保育料無償化等の新たな取り組みを開始

鳥取県では、少子化・人口減少の危機に直面している中山間地における新たな若者の移住定住対策として、県下6町の保育料を無償化・軽減する新たな取り組みを2014年度から開始した。

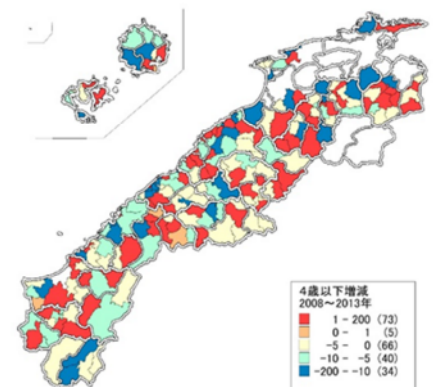
Topics

子どもが増加する地域が各地で出現

地域資源を活かした産業振興や移住ふるさと回帰の取組により、島根県では2010年代に入り「子供」(4歳以下)が増加する地域もでてきている。島根県美郷町では、イノシシ肉を活用した産業興しと、集落支援員や協力隊の配置による地元コミュニティの強化を図るとともに、各地区分散配置型の住宅整備を行うことで、次世代の定住に大きな成果を上げている。



【美郷町の若者定住住宅】



【4才以下の子どもの増減(2006～2013年)】

【成果③】

環境と産業・生活が調和した地域づくり

広域的な清掃活動や藻場・干潟の再生などの里海づくりの取組により、瀬戸内海的环境保全と修復が進むとともに、島での国際芸術祭の開催等により、海と島を活かした国際的な交流空間としてのブランド化が図られつつある。

【背景】

◇多島海美を誇る瀬戸内海は、沿岸域の開発等により水質汚染や漁獲量の減少等の課題を抱えている。しかしながら、近年では森・川・里・海の様々な場所において、人々が連携・協働して里海づくりに取り組むことで、環境改善が図られつつある。このように人の手を加えることで、生物生産性と生物多様性を高める取組は「satoumi」として世界的にも認知されるようになってきており、環境と産業と生活が調和した地域を目指して、瀬戸内海再生の取り組みが広範囲な地域で進められている。



人工衛星から見た瀬戸内海（資料 里海ネットHP）



里海づくり（資料 里海ネットHP）

◇瀬戸内海の離島に現代美術館が建設され、こうした環境を活かして国際的な芸術祭が2回開催され、いずれも100万人前後の集客があるなど、国内外から大きな注目を集めた。

◇中国圏と四国圏を島を介してつなぐしまなみ海道を舞台として、圏域を越えたサイクリングルート整備が進められており、国際的なスポーツイベントの開催も予定されるなど、国際的にも認知されつつある。

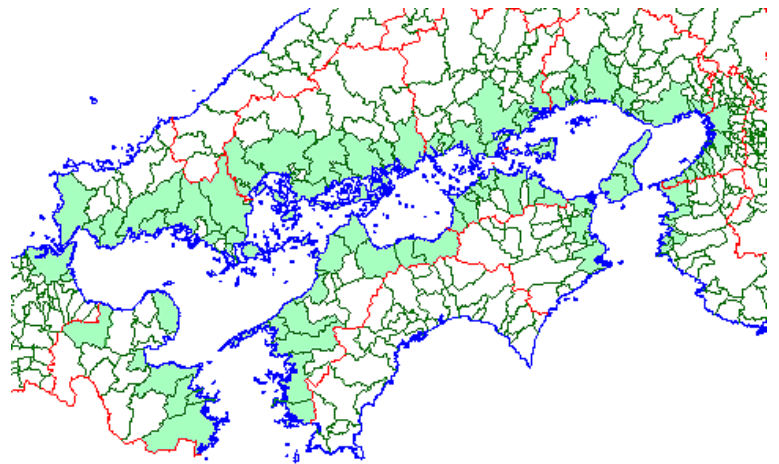
【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

(1) 広域的な環境保全の取組

■ブロックを越えた環境保全の取組み～瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会による清掃活動

瀬戸内海のごみ問題は沿岸の各地域で問題となっているが、中国圏・四国圏・近畿圏・九州圏の11府県、107市町村(2014.3月末現在)と国土交通省地方機関により構成される「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」では、美化活動の取組として「リフレッシュ瀬戸内」を継続的に実施している。2013年度は約48,000人のボランティア参加の下、約314トンのごみを回収した。こうした平時での交流・連携の実績を活かして、地震等の災害時にも相互に救済協力する応援協定も締結した。

1991年度	協議会設立
1993年度～	「リフレッシュ瀬戸内」活動開始
2002年度～	「海の健康診断調査」(ごみの組成調査)開始
2012年度	災害時相互応援協定の締結



(資料)瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の会員市町村

(2) 漁協など多様な主体が連携した環境修復

■藻場・干潟の再生による瀬戸内海の再生～豊かな自然を育む里海づくり(岡山県備前市日生地区)

藻場は「海のゆりかご」ともよばれ、魚の生育環境にとって不可欠なものであるが、瀬戸内海では埋立などにより、藻場の減少が続いていた。これが漁獲量の減少に繋がっていたが、人の手により藻場や干潟を再生する取り組みが各地で進められている。

岡山県では、備前市の日生海域などにおいてアマモ(海草)の生育環境を創出するため、県水産試験場、日生漁業協同組合、NPO等が協力して、浅場造成とそこでのアマモの種子供給に長年取り組んでいる。一時は12haまで減少した日生海域のアマモ場は、60年前の半分水準の250haまで回復してきた。アマモ場の再生に伴い魚類の個体数も増加している。

1985年度～	アマモの種まき開始
2010年度	アマモ場面積は約250haまで回復(60年前の半分水準)
2013年度	アマモ場再生のための浅場造成工事完了



【アマモに産み付けられたイカの卵塊】

(3) 素材産業の副生物を生かした環境修復

■素材産業の副生物を活用した藻場の再生

瀬戸内海に立地する素材産業の副生物を利用して、海の環境改善を図る取組も進められている。宇部工業高等専門学校と岩国市の神代漁協とは連携して、藻場の減少によって漁獲量が減少している当地において、天然石の代替材料として、鉄鋼スラグ(鉱滓)を使用する事業に、2013年1月より取り組んでいる。アマモ場と既存魚礁との間に、天然石の代替材料として鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用するという実証事業である。

2012年度	実証事業の開始
--------	---------



【JFE スチール(株)の鉄鋼スラグ】
(資料)JFE スチール(株)HP

(4) 海と島を舞台とした国際芸術イベント

■瀬戸内海の島を舞台とした国際芸術祭に国内外から100万人超の集客 ～瀬戸内国際芸術祭2013

アートによる島の再生を図るため、(株)ベネッセは瀬戸内海の離島である直島(香川県)や犬島(岡山県)に現代美術館を建設した。こうした舞台を活かして、2010年に続き2013年に2回目となる国際芸術祭が開催され、26の国と地域から200組の作家が参加し、207点の作品が展示された。開催期間は108日間で、来場者数は107万人に達した。参加者は20～30才代の女性が多く、全都道府県からの来場があった。

2008年度	瀬戸内国際芸術祭基本計画策定
2010年度	瀬戸内国際芸術祭2010開催(参加者は約99万人)
2013年度	瀬戸内国際芸術祭2013開催(参加者は約107万人)



(資料) おかやま旅ネットHP
作品: 宇野のチヌ(淀川テクニック)

Topics

瀬戸内海を横断するサイクリングロードの整備と国際イベント大会

広島県では、サイクリストの聖地ともなっているしまなみ海道において、サイクリングロードの推奨ルートを示すブルーラインと距離表示を整備した。愛媛県側でも同様の整備を進めている。2014年には国内外から8千名の参加により日本最大級の国際サイクリングイベントの開催が予定されている。

2010年度～	しまなみ海道サイクリングロードでブルーライン表示
2014年度	国際サイクリングイベント開催(予定)



【整備されたブルーライン】

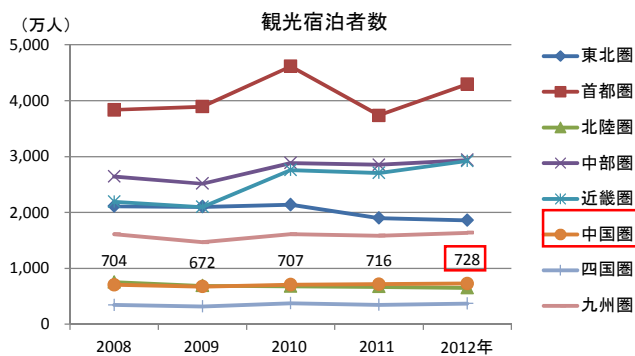
【成果④】

世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり

出雲大社「平成の大遷宮」に全国からの注目が集まり、これを機に観光まちづくりや大型集客イベントに取り組み、松江自動車道の開通も相まって、出雲・松江地域を中心に観光客が大幅に増加し、大きな経済効果をもたらした。

【背景】

- ◇中国圏の観光宿泊者数は四国圏、北陸圏に次いで低い水準であり、観光振興が大きな課題となっている。
- ◇我が国は安定成熟期を迎え、国民の価値観は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」に移行している。観光においても団体旅行から個人旅行への転換が見られ、癒しや知的な満足度等の精神的な豊かさが求められている。こうした中で、60年ぶりの出雲大社「平成の大遷宮」（2013年）が行われ、出雲に全国からの注目が集まり、観光客を迎え入れる観光まちづくりや集客イベントが行われた。
- ◇同時期に松江自動車道が全通し、出雲・松江エリアへの山陽地域との時間距離の短縮され、全国各地との交流基盤が整ったことから、出雲・松江エリアでの観光客が大幅に増加した。
- ◇米子鬼太郎空港におけるスカイマークの新規就航、山陰道等の高規格幹線道路網の整備などの影響もあって、鳥取県での宿泊者数も大幅に伸びるなど大きな波及効果が生じている。



【出雲大社御本殿】

【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

(1) 観光まちづくり

■出雲大社の大遷宮にあわせて門前町の商業空間を再整備～出雲大社神門通りの道路整備と商店街整備

60年ぶりの出雲大社「平成の大遷宮」にあわせ、島根県・出雲市により出雲大社前の神門通りにおいて、歩行者が快適に回遊できるように道路改修整備を実施した。街道の松並木を活かしながら歩道の拡幅を図るとともに道路の美装化を進め、沿道の商店街においても景観整備や商業機能の充実に取組み、店舗数は事業前の約20店から約70店に増加した。各店舗では「日除け暖簾」を軒先に設置し、統一的な景観形成を図っている。

2010年度	ワークショップ、社会実験実施
2011年度	電線類地中化工事着手
2012年度	石畳工事着手、観光案内所開設、完成式典(3月)



【神門通りの拡幅された歩行者空間】



【新たに整備された観光案内所と日除け暖簾】

(2) 大型イベントの開催

■古事記編纂 1300年の歴史の節目にシンボルとなるイベントを実施～「神々の国しまねプロジェクト」

島根県では、2012年の「古事記編纂 1300年」、2013年の出雲大社「平成の大遷宮」という歴史的な節目に合わせ、古くから受け継がれてきた伝統文化や歴史などをアピールする「神々の国しまねプロジェクト」に取り組んだ。2012年度は、このプロジェクトのシンボル事業として、「神話博しまね」を、114日間、出雲大社周辺を主会場に開催し、特設会場には約73万人の集客があった。

2010年度	古代文化講座の開催等
2011年度	地域イベント開催等
2012年度	シンボル事業「神話博しまね」開催



【神話博しまね特設会場】

(3) 広域道路網の整備

■広島と松江が直結し、陰陽間の時間距離が大幅に短縮

～松江自動車道の全線開通

島根県は出雲大社を始めとして歴史文化資源の宝庫であるが、観光面では集客基盤となる山陰・山陽間のアクセスの改善が長年の課題となっていた。こうしたなかで尾道松江線の整備が続けられていたが、2013年3月30日に三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC（延長約48.7km）が開通し、松江自動車道が全線開通した。松江自動車道の全線開通により、松江市と広島県の主要都市間における所要時間は約40～50分短縮され、比較的休日の交通量が多いことなどから観光面で利用されていることが考えられ、観光客の約6割が「立ち寄り箇所数が増加」、「満足度がアップした」と回答している。なお、尾道松江線が全線供用した場合の時間短縮効果は40分～80分となる。

（資料／松江国道事務所・三次河川国道事務所公表資料）

2012年度	松江自動車道の全線開通
--------	-------------



【松江自動車道の時間短縮効果】

Topics

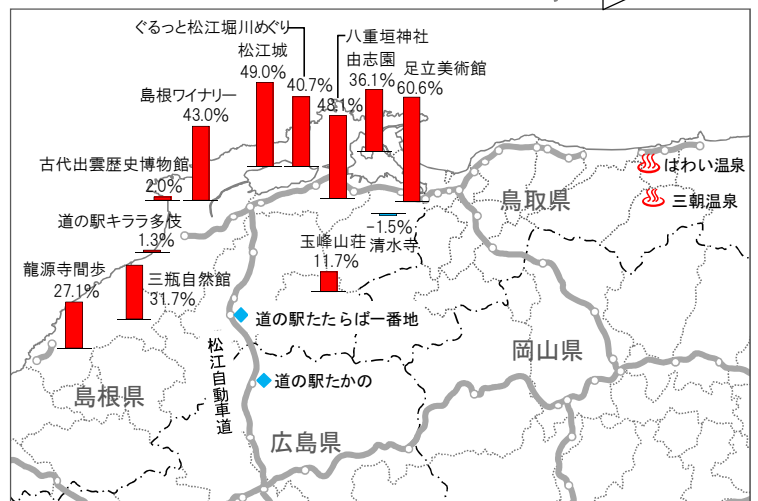
出雲・松江地域を中心に大きな集客、経済効果は隣県にも波及

■出雲大社大遷宮と松江自動車道の開通により集客力を大きく伸ばす

出雲大社大遷宮と松江自動車道開通効果により、出雲・松江地域を中心に安来や石見銀山までのエリアで、観光客が大幅に増加した。

松江自動車道の沿線に新設された2つの道の駅では2013年度の利用者(レジ通過者)があわせて約97万人、売上は約11億円と目標の2倍以上の実績となった。さらに、50人を超える雇用を中山間地域に生み出した(2013年9月時点)。

島根県の調査では、出雲大社「平成の大遷宮」などの効果により、平成25年の観光消費が県内に及ぼす経済波及効果は、前年に比べ366億円増加したと推計されている。日本銀行松江支店によると、観光宿泊客は島根県内の宿泊地だけでなく、鳥取県の三朝温泉、はわい温泉にも宿泊客が溢れたという指摘もあり、経済波及効果は隣県にも及ぶこととなった。



【島根北部の観光客数の増減 H25年度/H24年度】(資料)島根県観光動態調査結果

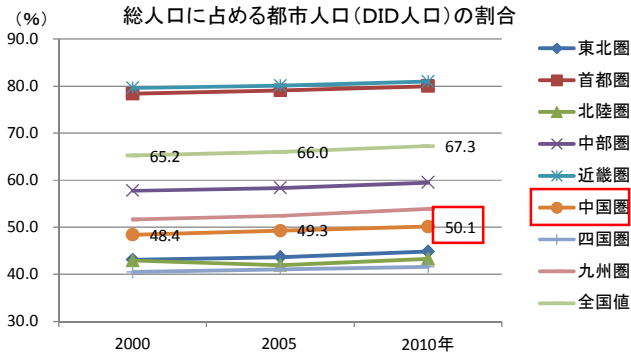
【成果⑤】

分散型地域構造の核となる都市基盤の強化

中枢都市や中核都市における JR 拠点駅の高度化と駅周辺の市街地開発事業等の伸展により、中国圏の分散型地域構造の核となる拠点都市において、中心市街地の機能が高まりつつある。

【背景】

◇中国圏の総人口に占める都市人口（DID人口）の割合は低い水準であり、中国圏は分散型の地域構造となっている。



【総人口に占める都市人口（DID人口）の割合】

◇多くの都市では医療や商業等の都市機能の郊外立地により中心市街地の空洞化が進み、活力の低下が進行している。歩いて暮らせる少子高齢化社会のライフスタイルの実現、コミュニティ形成による持続的な発展等に向けて、拠点となる都市の機能強化と集約型の都市構造が求められている。中枢都市や県庁所在都市の JR 拠点駅の高度化と駅周辺における市街地開発事業が推進されている。

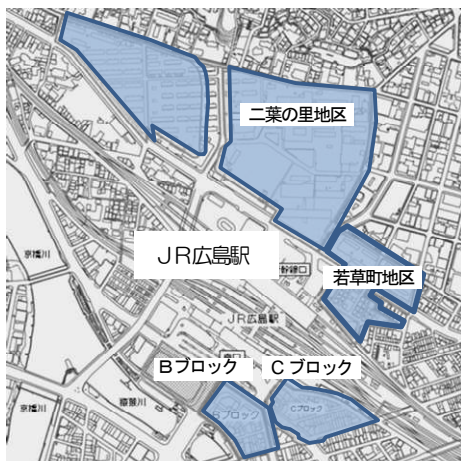
【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

(1) 中枢都市における JR 拠点駅の高度化と駅周辺整備

■ JR広島駅を中心とした市街地開発事業等の進展

広島駅南口では長年の懸案であった B ブロック市街地再開発事業の建築工事が 2012 年度に着手され、隣接する C ブロック市街地再開発事業でも 2014 年度に建築工事が着手された。新幹線口では若草町地区市街地再開発事業が完了するとともに、二葉の里土地区画整理事業による基盤整備工事が完了したところである。若草町地区では外資系ホテルの立地、二葉の里地区では高精度放射線治療センター等が建設中であるなど、中枢機能の強化が図られつつある。また、路面電車の進入ルートを含む広島駅南口広場の再整備についても検討されている。

2010 年度	若草町地区市街地再開発事業が完了
2012 年度	B ブロック市街地再開発事業の建築工事着手
2013 年度	二葉の里土地区画整理事業による基盤整備工事完了
2014 年度	C ブロック市街地再開発事業の建築工事着手



【JR広島駅周辺の市街地開発事業】



【Bブロック市街地再開発事業完成予想図】
(資料) 広島市HP



【Cブロック市街地再開発事業の完成予想図】
(資料) 広島市

■ JR岡山駅の高度化と駅周辺整備事業の進展

JR岡山駅周辺では、駅元町地区市街地再開発事業の竣工、駅東西自由通路の完成、西口広場拡張整備の完成に続き、JR岡山駅前の旧林原社有地において、西日本最大級の商業施設の整備が進められている。ホールも併設される予定であり、賑わいの拠点となることが見込まれている。

2005年度	駅元町地区市街地再開発事業の竣工
2006年度	JR岡山駅の東西自由通路の完成
2010年度	JR岡山駅西口広場拡張整備の完成
2014年度	旧林原社有地における西日本最大級の商業施設竣工(予定)



【JR岡山駅前イオンモール完成予想図】
(資料) ㈱ロジスティクス・パートナー
「流通ニュースHP」

(2) 中核都市におけるJR拠点駅の高度化と駅周辺整備

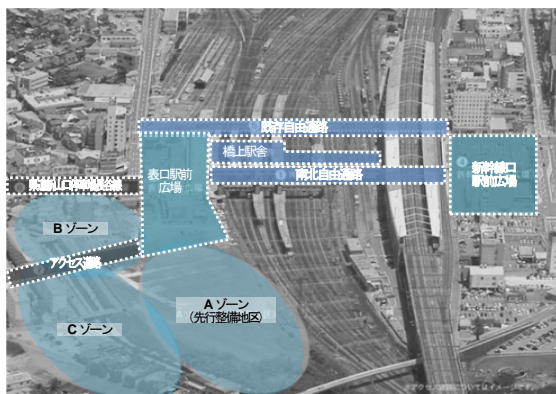
■ JR鳥取駅周辺とJR新山口駅周辺の整備

JR鳥取駅前では幹線道路上に日本初の歩車道をまたぐ開閉式の大屋根「バードハット」が完成し、イベント開催等による新たな賑わいを創出する場となっている。また、JR新山口駅では南北市街地を結ぶ自由通路や橋上駅舎整備などを含む新山口駅ターミナルパーク整備事業の工事が進展中である。

2011年度	新山口駅の南北自由通路・橋上駅舎の工事着手
2013年度	JR鳥取駅前「バード・ハット」完成
2016年度	新山口駅ターミナルパーク整備事業完成(予定)



【JR鳥取駅前の「バード・ハット」】
(資料) 鳥取市HP



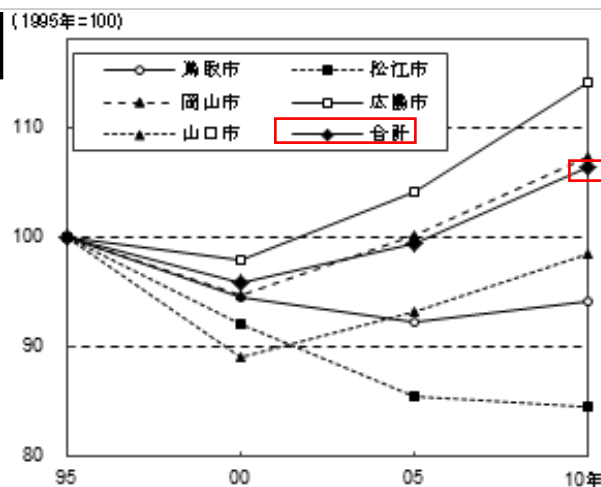
【JR新山口駅ターミナルパークの整備】
(資料) 山口市HP

Topics

中国地方の県庁所在都市で中心部の人口が回復傾向

集約型都市構造の構築が求められているなかで、広島・岡山をはじめとして県庁所在都市の中心市街地で人口が回復傾向をみせている。中心市街地での地価の下落を背景として都市型住宅の建設が相次いでおり、医療・商業・文化などの都市機能が充実した中心市街地での利便性が、高齢者だけでなく子育て世代からも評価されたものと思われる。中心部での人口回帰に繋がっている。

(注) 中心市街地の範囲は国で認定された中心市街地活性化基本計画の範囲。広島市は第4次広島市基本計画で示されている都心の区域。



【県庁所在都市における中心市街地の人口動向】
(資料) 国勢調査
(出典) 「豊かな人口減少社会～中国地域経済白書 2012」

【成果⑥】

美しく安全安心な圏域づくり

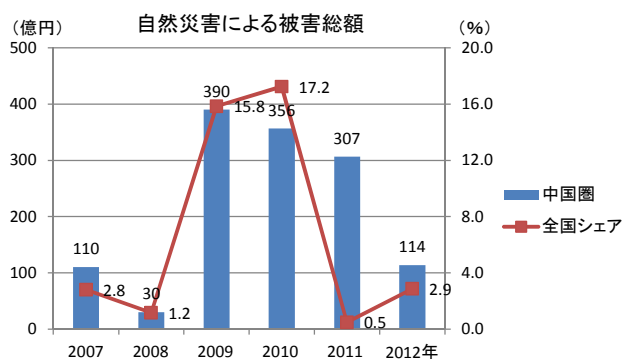
長年の治山・治水事業の実施により、浸水被害や土砂災害等に対する住民不安の解消を図るとともに、大規模災害の発生に備え災害防止対策を図った。

【背景】

◇中国圏は洪水や高潮による水害リスク及び土砂災害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれている。特に土砂災害危険箇所数では全国の約20%が集中するなど、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。

◇中海・宍道湖周辺では、斐伊川(中海・大橋川・宍道湖含む)・神戸川沿川では、洪水・高潮等による浸水被害により長きにわたる住民の不安が続いていたため、治水事業が進められた。

◇2009年7月の山口県防府市での土石流災害、2010年7月の広島県庄原市での豪雨災害、2013年7～8月の山口・島根豪雨災害など、近年局所的に大規模な自然災害が発生し、復旧活動と防災対策事業が実施された。



【自然災害による被害総額】

◇国においても、災害発生時の早期復旧を支援するための、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を2008年度に創設するとともに、市町村との災害時における情報交換に関する協定締結など支援体制の整備を進めている。

◇東日本大震災の発生を踏まえ、各地域においてハザードマップの作成や自治体と民間との災害時協定など災害に強い地域づくりの取り組みが進められている。

【中国圏広域地方計画に基づく主な取組】

(1) 治山・治水対策事業の進展

■斐伊川水系における治水対策の進展

1972年の水害を契機に、斐伊川・神戸川の総合的かつ一体的な治水計画を策定し、それに基づき上流部の志津見ダム・尾原ダムの建設、中流部の斐伊川放水路の建設と斐伊川本川の改修、下流部の大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備を進めてきた。2011年度には志津見ダム・尾原ダムが完成し、2013年度には斐伊川放水路が完成した。

1975年度	斐伊川・神戸川の治水に関する基本計画発表
2011年度	志津見ダム・尾原ダムの完成
2013年度	斐伊川放水路の完成



【斐伊川放水路】

■千代川水系殿ダムの完成

急峻な地形を流れる千代川は、流域の降水量も多く洪水の起こりやすい状況にあり、下流部は鳥取市中心部を流れていることから、一度洪水が起これば大きな被害が発生することが懸念されていた。このため、洪水調節、河川環境の保全、工業用水供給、水道用水供給、水力発電等を目的として殿ダムが計画され、2012年3月に完成した。

2011年度	殿ダムの完成
--------	--------



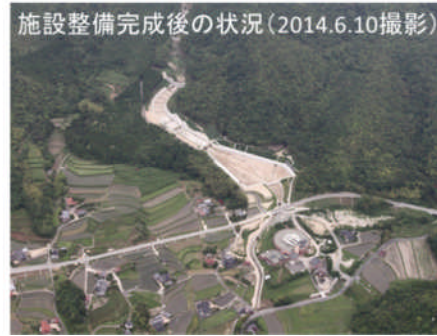
【殿ダム】

■防府山系直轄特定緊急砂防事業の完了

2009年7月の中国・九州北部豪雨により、山口県防府市で発生した甚大な土砂災害に対して、中国地方整備局では応急対策として5溪流を対象に直轄砂防災害関連緊急事業に着手し、約1年間で各溪流に砂防堰堤1基(計5基)を設置した。そのうち3溪流については更なる災害対策の必要性から、引き続き直轄特定緊急砂防事業として各種砂防施設の整備を緊急かつ集中的・重点的に実施し、2014年3月に完了した。



災害発生時の状況(2009.7.22撮影)



施設整備完成後の状況(2014.6.10撮影)

(2)大規模災害への備え

■集中豪雨・局所降雨に対応した降雨観測情報の配信

国土交通省では近年増加する集中豪雨や局所的な雨をリアルタイムで観測できるXRAIN(XバンドMPレーダー)の整備を都市部を中心に行い、詳細な降雨観測情報をホームページで配信している。

また、NHKの地上デジタル放送にて中国管内の水位・降雨観測情報を配信している。

NHKの放送例(画面はイメージ)
<雨量情報>



【NHK地上デジタル放送での放送例】



【XRAIN(XバンドMPレーダー)】

■津波に備えたハザードマップの作成

津波等の発生に備え、津波浸水予測図の作成や浸水河川における高潮堤防整備、関係機関が参加した防災訓練の実施など、津波予測やそれに基づく各種の避難対策に関わるハード・ソフトの取組を進めており、中国圏における津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合は6割を超えた。

■自治体と民間との災害時協定の締結

東日本大震災時における被災地で課題となった物流・仮設住宅不足等の問題点を踏まえ、自治体と民間の間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結が行われている。

鳥取県では、2011年度には「災害時における民間賃貸住宅の媒介に関する協定」、2013年度には県市町村、西日本旅客鉄道株式会社と「災害等発生時相互協力に関する協定」を締結するなど災害時応援協定は132(H26.4)に及んでいる。また協定締結者が参加する応援要請訓練を継続して実施することで災害時に実効性の高い応援が行われる体制を構築している。

広島県では、1997年より(公社)広島県トラック協会と「災害応急対策に必要な緊急車両の確保等に関する協定書」を締結しており、2012年度には、県市町、防災関係機関、民間企業など約130名による実際の災害を想定した救援物資の調達・配送訓練を実施した。

岡山県では、2012年度に(社)岡山県宅地建物取引業協会と「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結し、災害時に応急仮設住宅としての民間賃貸住宅を迅速に供給する態勢を整えた。その他にも、(社)岡山県不動産協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会とも、同様の協定を締結している。

津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合

